

当資料は当店 web サイトに掲載しています
<http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>



日本銀行

2018年2月1日
日本銀行下関支店
〒750-8601
下関市岬之町7-1
TEL：083-233-3113
FAX：083-228-1021

山口県金融経済情勢 (2018年1月)

(概況)

県内景気は、緩やかに回復している。

需要項目別にみると、公共投資は、緩やかな減少傾向にある。輸出は、前年を上回っている。個人消費は、緩やかに持ち直している。住宅投資は、弱含んでいる。設備投資は、緩やかに増加している。

こうした中、生産は、緩やかに増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は緩やかに増加している。物価は、前年を上回っている。

企業倒産は、落ち着いている。金融面をみると、預金・貸出は、ともに前年を上回っている。貸出金利は、低下している。

先行きについては、海外情勢や為替・株価の動向、県内の人手不足が及ぼす影響などに注視する必要がある。

	総括判断（前回比）
前回（2017年12月）	県内景気は、緩やかに回復している
今回（2018年1月）	県内景気は、緩やかに回復している (2017年6月より8か月連続で同じ表現)

【実体経済】

<p>公共投資</p>	<p>公共投資は、緩やかな減少傾向にある。 <u>公共工事請負金額</u>（12月）は、前年を上回った（前年比+12.3%）。</p>
<p>輸出入</p>	<p>輸出は、前年を上回っている。 <u>輸出</u>（12月、前年比+11.3%）、<u>輸入</u>（12月、同+10.4%）ともに前年を上回った。</p>
<p>個人消費</p>	<p>個人消費は、緩やかに持ち直している。 個人消費関連の販売統計（12月）をみると、<u>百貨店・スーパー販売額</u>（前年比▲0.3%）は、前年を下回った一方、<u>コンビニエンスストア販売額</u>（同+0.4%）は、前年を上回った。<u>ドラッグストア販売額</u>（同+3.0%）は、前年を上回った。<u>ホームセンター販売額</u>（同▲1.2%）は、前年を下回った。また、耐久消費財では、<u>乗用車新車登録台数</u>（同▲4.2%）は、前年を下回った一方、<u>家電大型専門店販売額</u>（同+3.8%）は、前年を上回った。このほか、旅行は、国内向け、海外向けともに改善の動きがみられる。</p>
<p>住宅投資</p>	<p>住宅投資は、弱含んでいる。 <u>新設住宅着工戸数</u>（12月）は前年を上回った（前年比+48.9%）。</p>
<p>設備投資</p>	<p>設備投資は、緩やかに増加している。 <u>山口県短観</u>（2017年12月調査）における企業の設備投資は、2017年度は、製造業を中心に増加計画となっている。また、<u>建築物着工床面積</u>（非居住用、12月）は、前年を上回った（前年比+11.5%）。</p>
<p>生産</p>	<p>生産は、緩やかに増加している。 <u>鉱工業生産指数</u>（11月）は、前月比上昇した（前月比+6.1%）。主要製造業の動向をみると、<u>素材業種</u>では、化学（同+4.2%）が上昇した一方、<u>非鉄金属</u>（同▲8.8%）、<u>鉄鋼</u>（同▲4.3%）、<u>窯業・土石</u>（同▲3.6%）は低下した。また、<u>加工業種</u>では、<u>輸送機械</u>（同+4.5%）、<u>生産用機械</u>（同+50.4%）は、ともに上昇した。</p>
<p>雇用・所得</p>	<p>雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は緩やかに増加している。 <u>有効求人倍率</u>（12月、1.52倍、前月比+0.01ポイント）は前月を上回った。<u>常用雇用者数</u>（11月、前年比+0.9%）は前年を上回った一方、<u>現金給与総額</u>（11月、同▲1.8%）は前年を下回ったことから、<u>雇用者所得</u>（11月、同▲0.9%）は前年を下回った。</p>
<p>物価</p>	<p>物価は、前年を上回っている。 <u>消費者物価指数</u>（除く生鮮食品、12月）は、前年を上回った（前年比+1.1%）。</p>

【企業倒産】

企業倒産	<p>企業倒産は、落ち着いている。</p> <p>12月は、件数（前年比▲33.3%）、負債総額（同▲31.5%）ともに前年を下回った。</p>
------	---

【金融】

預金 貸出	<p>預金・貸出は、ともに前年を上回っている。</p> <p>県内金融機関（銀行、信金）の預金、貸出の動向（12月）をみると、預金（前年比+2.3%）、貸出（同+3.3%）ともに前年を上回った。</p>
貸出約定 平均金利	<p>貸出金利は、低下している。</p> <p>貸出約定平均金利（12月）は、前月に比べ、短期（前月比▲0.025%ポイント）、長期（同▲0.001%ポイント）ともに低下し、総合（同▲0.002%ポイント）でも低下した。</p>

以 上

山口県主要金融経済指標 (1)

— p : 速報値、r : 訂正または改定値
 — 特に記載のない限り、全て山口県に関する計数

1. 需要コンポーネント

(前年比%)

	公共投資 公共工事 請負金額	輸出入		個人消費					
		輸出	輸入	百貨店・スーパー 販売額 (全店)		百貨店売上高 (既存店)	コンビニエンス ストア 販売額	ホームセンター 販売額	ドラッグストア 販売額
17/ 1-3月	8.0	20.1	15.3	-1.3	-4.9	1.7	-2.9	4.7	0.0
4-6	5.4	31.7	30.4	-1.1	-3.4	2.9	-2.1	4.0	-0.9
7-9	-27.6	23.1	32.6	-2.1	-3.8	-0.5	-3.8	3.7	2.5
10-12	3.6	16.8	p 23.7	n.a.	-3.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
17/ 9	-26.0	20.8	57.8	-2.7	-3.5	-0.7	0.1	4.1	-3.0
10	23.7	22.0	57.6	-3.9	-5.0	-2.6	-7.3	2.2	1.1
11	-32.8	18.3	r 14.2	-0.7	-0.8	0.3	-2.5	r 3.9	1.4
12	12.3	11.3	p 10.4	p -0.3	-3.1	p 0.4	p -1.2	p 3.0	p 3.8
資料出所	西日本 建設業保証	財務省		経済産業省	中国四国 百貨店協会	経済産業省			

(前年比%)

	乗用車新車 登録台数	個人消費		住宅投資	設備投資
		うち 登録車	うち 軽自動車	新設住宅 着工戸数	建築物着工 床面積 (非居住用)
17/ 1-3月	6.3	18.0	-7.6	-5.1	76.6
4-6	14.6	6.1	29.5	16.1	25.6
7-9	0.7	-1.6	4.2	-30.5	88.5
10-12	0.2	-2.6	4.9	-12.3	-22.9
17/ 9	0.4	0.0	0.9	-11.2	236.3
10	7.7	4.3	12.9	-16.1	0.9
11	-2.2	-9.1	10.8	-44.8	-73.0
12	-4.2	-1.9	-7.9	48.9	11.5
資料出所	中国運輸局			国土交通省	

(前年比%、17年12月調査)

設備投資		
山口県企業短期経済観測調査		
設備投資額		
(含む土地投資額)	2016年度実績	2017年度計画
全産業	-0.4	<4.7>
製造業	-5.2	<14.7>
非製造業	13.7	<-19.5>
資料出所	日本銀行下関支店	

(注) <>内は17年9月調査時の計数。

(注) 公共工事請負金額、輸出入、百貨店売上高、新設住宅着工戸数、建築物着工床面積の四半期計数、乗用車新車登録台数の月次、四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。

2. 生産関連

(季節調整済・前期比%)

	鉱工業指数		
	生産	出荷	在庫
17/ 1-3月	4.4	4.7	9.5
4-6	1.0	0.6	0.8
7-9	-2.9	1.7	-9.2
10-12	n.a.	n.a.	n.a.
17/ 9	2.2	4.7	0.0
10	r 2.1	-7.2	8.9
11	p 6.1	p 4.0	p 3.2
12	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	山口県		

3. 雇用・所得

(倍、前年比%)

	雇用・所得			
	有効求人倍率 (季調済)	常用雇用者数	現金給与総額 (名目)	雇用者所得
17/ 1-3月	1.44	1.0	0.0	1.0
4-6	1.50	0.3	0.0	0.2
7-9	1.49	0.9	1.8	2.7
10-12	1.52	n.a.	n.a.	n.a.
17/ 9	1.46	1.1	0.4	1.5
10	1.51	0.8	-0.5	0.3
11	1.51	0.9	-1.8	-0.9
12	1.52	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	厚生労働省	山口県		

(注) 1. 常用雇用者数、現金給与総額は、事業所規模30人以上。指数ベース、15年基準。

2. 常用雇用者数、現金給与総額の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。

3. 雇用者所得は、次式に基づき、日本銀行下関支店で算出。 雇用者所得=常用雇用者数×現金給与総額

山口県主要金融経済指標 (2)

4. 物価

(前年比%)

		消費者物価指数 (除く生鮮食品)
		山口市
17/	1-3 月	0.4
	4-6	0.3
	7-9	0.7
	10-12	1.1
17/	9	0.6
	10	1.0
	11	1.1
	12	1.1
資料出所		総務省

(注) 消費者物価指数(除く生鮮食品)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。

5. 企業倒産、金融

(前年比%、%)

		企業倒産		金融				
		件数	負債総額	預金 (末残)	貸出 (末残)	貸出約定平均金利(ストックベース)		
						総合	短期	長期
17/	1-3 月	35.7	-61.7	2.7	5.7	1.334	1.607	1.317
	4-6	6.7	16.9	2.1	6.0	1.283	1.609	1.265
	7-9	-28.6	-30.4	2.7	3.3	1.253	1.594	1.233
	10-12	-14.3	-34.7	2.3	3.3	1.246	1.573	1.226
17/	9	-20.0	61.7	2.7	3.3	1.253	1.594	1.233
	10	-80.0	-91.2	2.4	3.3	1.252	1.590	1.232
	11	133.3	76.7	2.2	3.3	1.248	1.598	1.227
	12	-33.3	-31.5	2.3	3.3	1.246	1.573	1.226
資料出所		東京商工リサーチ		日本銀行下関支店				

(注) 1. 企業倒産(件数、負債総額)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。

2. 預金(末残)および貸出(同)は、以下の定義による。

- ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の山口県内店舗分および同県内に本店を置く信用金庫。
- ・銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。

3. 貸出約定平均金利は、以下の定義による。

- ・山口県内に店舗を置く国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。
- ・貸出金利は、銀行勘定の円貸出(当座貸越を除く)。

4. 預金、貸出、貸出約定平均金利の四半期計数は、各四半期末月の月次計数。